



Prudential

2020年度決算

Annual Report

for Fiscal Year Ended March 31, 2021

プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの現状2021

2020年4月1日～2021年3月31日



【目次】

ごあいさつ	2
プルデンシャル・グループの経営理念	3
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要	3
プルデンシャル・ファイナンシャルの概要	3
トピックス	3
I 持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向けた日本のプルデンシャル・グループの取り組み	4
1 生命保険事業	4
2 ダイバーシティ&インクルージョン (多様性の受容)	4
3 社会貢献活動	5
4 生命保険会社各社独自の取り組み	5
5 生命保険協会の重点取組項目に対する取り組み	6
II 保険持株会社の概況及び組織	7
1 沿革	7
2 経営の組織	7
3 資本金の推移	7
4 株式の総数	8
5 株式の状況	8
1. 発行済株式の種類等	8
2. 大株主	8
6 主要株主の状況	8
7 取締役及び監査役	8
8 シニアオフィサーの分担	9
9 会計監査人の氏名又は名称	9
III 保険持株会社及びその子会社等の概況	10
1 主要な事業の内容及び組織図	10
1. 主要な事業の内容	10
2. 組織図	10
2 子会社等に関する事項	11
IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務	12
1 直近の事業年度における事業の概況	12
1. 保険持株会社としての基本的な取り組み	12
2. 生命保険子会社等の主な取り組み	12
2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標	13
V 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況	14
1 連結貸借対照表	14
2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
1. 連結損益計算書	15
2. 連結包括利益計算書	15
3 連結キャッシュ・フロー計算書	16
4 連結株主資本等変動計算書	17
5 リスク管理債権の状況	33
6 保険子会社の財務データ	33
7 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	35
8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)	36
9 セグメント情報	37
10 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象	37
11 会計監査人による監査	37
12 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認	37

本誌は保険業法第271条の25に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

(2021年8月作成)

ごあいさつ

新型コロナウイルス感染症により健康被害を受けられた方や、事業などに影響を受けられた皆さまに、謹んでお見舞い申し上げますとともに、感染拡大の終息を心より願っております。日本におけるプルデンシャル・グループの生命保険会社は、本業を通じて新型コロナウイルスの影響を受けられたお客さまのお役に立てるよう、引き続き取り組みを進めてまいります。

当グループの生命保険会社3社の2020年度の業績をご報告いたします。

プルデンシャル生命は、ライフプランナーによるサービスを多くのお客さまからご支持いただき、大手調査会社J.D. パワー社による生命保険顧客満足度調査においては、「ご契約後の満足度」ナンバーワン※1の評価をいただきました。被保険者さまの数が200万人を超え、保有契約高は32期連続の純増を記録しました。また、Million Dollar Round Table (MDRT) 日本会における当社の会員数も24年連続で第1位※2となっています。

ジブラルタ生命は、全国津々浦々に営業拠点を構え、地域に根差した営業基盤と全国的な団体組織との長年にわたる提携関係を強みとしています。ライフプラン・コンサルタントと提携代理店を通じて、お客さまに死亡保険を中心に最適な保障をお届けし、保有契約高は約36兆9千億円となりました。おかげさまで、2021年4月に創立20周年を迎えました。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命）は、代理店チャネル専業会社として主に金融機関を通じて生命保険を販売しています。保障性商品の拡充と社会環境の変化に合わせた販売支援策の推進に取り組んだ結果、保有契約高は約5兆4千億円となりました。本年6月から子会社の生命保険乗合代理店PGフレンドリー・パートナーズが営業を開始し、より多くのお客さまに必要な保障をご提供できるようになりました。

こうした3社の業績を受け、日本における保険持株会社であるプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの2020年度の業績は、3社合算の新契約高が約6兆4千億円、保有契約高は約84兆3千億円となりました。そして、連結の保険料等収入は約2兆1千億円、総資産は約17兆4千億円となりました。

今後も、各社のビジネスモデルの強みを活かしながら最適な保障と質の高いサービスをご提供し、お客さまのお役に立てるよう努めてまいります。引き続きご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

2021年8月

代表取締役会長 兼 最高経営責任者 (CEO)
倉重 光雄
代表取締役社長 兼 最高執行責任者 (COO)
谷川 武士

※1 出典：jdpower-japan.com

※2 2021年4月1日時点 MDRT日本会調べ

プルデンシャル・グループの経営理念

プルデンシャル・グループは全世界のプルデンシャル・ファイナンシャル共通の行動指針である「Core Values」に基づき、生命保険業を通じてお客さまに経済的な保障と心の平和をお届けしています。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパンの概要

- 設立：2001年3月23日（2009年4月1日より保険持株会社として事業開始）
- 所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
- 代表者：代表取締役会長 倉重 光雄 代表取締役社長 谷川 武士
- 資本金：471億5百万円
- 事業概要：生命保険子会社等の経営管理及びその業務に附帯する業務

プルデンシャル・ファイナンシャルの概要

- 設立：1875年10月13日
- 所在地：米国ニュージャージー州ニューアーク市
- 会長兼最高経営責任者：チャールズ F. ラウリー
- 事業内容：生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用
- 総預かり運用資産：1兆6,630億USドル（2021年3月31日現在）
- 全従業員数：41,671人（2020年12月31日現在）
- 生命保険の保有契約高：約4兆USドル（2020年12月31日現在）

トピックス

親会社プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのトピックス

2021年2月 エシスフィア・インスティテュートによる2021年版「世界で最も倫理的な企業」の一つに7年連続で選定（出典：worldsmostethicalcompanies.com）

プルデンシャル・グループのトピックス

プルデンシャル生命保険株式会社

- 2020年5月 営業社員の顧客対応にオンライン会議システムを導入
- 7月 被保険者数が200万人に
- 2021年3月 J.D. パワーの顧客満足度調査「保全手続」「請求対応」で業界トップ評価（出典：jdpower-japan.com）
- 保有契約高が32期連続の純増
- 2021年4月 MDRT日本会会員数が24年連続日本一に

ジブラルタ生命保険株式会社

- 2020年4月 新作動画「My memento～私がのこしたもの～」を公開
- 米国ドル建特定疾病保障終身保険（低解約返戻金型）を発売
- 2021年4月 創立20周年を迎える

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）

- 2021年1月 ご契約者さま・登録ご家族さまのための「PGF生命マイページ」を開設
- 2021年2月 100%出資子会社の保険代理店「PGフレンドリー・パートナーズ株式会社」を設立

日本におけるプルデンシャル・グループの生命保険会社各社は、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けすることをミッションとしています。これはSDGsが目標として掲げている「持続可能な世界を実現」することと軌を一にすると考えています。また、ダイバーシティ&インクルージョンや社会貢献活動を通して、SDGsの達成に貢献しています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 生命保険事業

日本のプルデンシャル・グループはプルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）の各生命保険会社を通じて、お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けするために、万一の保障や将来への備えなど、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険サービスを提供しています。生命保険会社3社はともにプルデンシャル・グループとして、お約束した保険金、給付金を確実にお届けすることが生命保険会社の存在価値であり、社会的責任であるという共通の価値基準を持っています。

2 ダイバーシティ&インクルージョン（多様性の受容）

日本のプルデンシャル・グループは、ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）をビジネス戦略の一つとして推進し、社員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し活躍できる環境づくりに取り組んでおり、「ダイバーシティ宣言」を発表しています。これに基づき日本のプルデンシャル・グループでは以下の取り組みを進めています。

◆環境づくり

プルデンシャル・グループの取締役・執行役員などがダイバーシティ経営を意識し、グループが一体となって取り組むために、2014年度より毎年、ダイバーシティ・カンファレンスを開催しています。プルデンシャル・グループで活躍する社員や社外講師の講演を通じてD&Iについて学び考え、議論する場を提供しています。

◆プルデンシャル倫理行動規範の定着

プルデンシャル倫理行動規範は世界のプルデンシャル・グループの共通の倫理行動規範であり、あらゆる行動に関して遵守すべき高い倫理基準を宣言し、常に誠実さをもって行動することを規定しています。

◆女性の活躍推進

女性社員の更なる能力発揮とキャリア形成を支援し、組織をリードできる人材育成を目的として、各分野で活躍する女性社員向けにキャリア形成支援プログラムや集合研修を行うことを女性活躍推進法に基づく行動計画として定め実行しています。

◆ワーク・ライフ・バランス

多様な人材が活躍するためには、多様な働き方が受容されること、ワーク・ライフ・バランスが整っていることが重要と考え、ワーク・ライフ・バランスを推進しています。柔軟な働き方を実現するために、在宅勤務、フレックスタイム制度の導入、育児・介護との両立支援制度等の環境整備に取り組み、社員が自律的に働き方を選択できるように取り組んでいます。

◆障がい者雇用への取り組み

日本のプルデンシャル・グループでは障がい者雇用に取り組んでおり、障がいを「ひとつの個性」としてとらえ、精神、知的、身体に障がいを持った多数の社員が活躍しています。

◆LGBTに関する取り組み

生命保険会社3社においては、契約者と被保険者が同一の契約について、同性パートナーを死亡保険金受取人にご指定いただくことができます。また日本のプルデンシャル・グループは2017年度から金融関連企業で構成されている「LGBTファイナンス*」に参加しています。

*金融機関で働くLGBTの社員の個性を尊重し、支援する職場環境を作り出すとともに、LGBTコミュニティを取り巻く課題への意識向上を目的として設立。

3 社会貢献活動

日本のプルデンシャル・グループでは「人間愛・家族愛」に基づき、社会貢献活動に積極的に取り組んでいくことで、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

◆中高生のボランティア活動支援プログラム

「Prudential SPIRIT OF COMMUNITY ボランティア・スピリット・アワード」の主催

「ボランティア・スピリット・アワード」は、この賞を通じて日本の青少年が全国の同じ志を持つ仲間と情報交換し、またその活動を社会に情報発信することで、多くの人がボランティア活動に気軽に取り組むことのできる社会環境を醸成する一助となることを目指しています。本プログラムのプロモーションや、表彰式の運営は社員ボランティアの手によって行われています。

◆公益財団法人メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパンへのサポート

「難病と闘う子どもたちの夢をかなえる」ことを目的とした国際的なボランティア団体「メイク・ア・ウィッシュ」の日本支部である「メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン」の活動をサポートしています。

◆インターナショナル・ボランティア・デーを実施

親会社である米国プルデンシャル・ファイナンシャルが開催する「インターナショナル・ボランティア・デー」において、日本のプルデンシャル・グループでも社員やその家族が全国各地で様々なボランティア活動に参加しています。

◆NPO法人キッズドアへの支援

未来を創る若者の支援をすることで日本の地域社会の長期的な発展に寄与したいと考え、米国プルデンシャル財団を通じて、キッズドアの「貧困家庭の中高生向け学習支援モデル全国展開プロジェクト」に助成しています。

◆TOMODACHIイニシアチブとのパートナーシップ

米国プルデンシャル財団と日本のプルデンシャル・グループは東日本大震災後の日本の復興支援から生まれたTOMODACHIイニシアチブとのパートナーシップにより、日米の次世代リーダーの育成を支援したいという思いから、「TOMODACHI アラムナイ・リーダーシップ・プログラム」を通じて支援を継続しています。

◆新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う医療機関及び医療従事者への支援

当社及び生命保険会社3社は、新型コロナウイルス感染症への対応に尽力されている医療機関及び医療従事者の方々への支援を目的として医療関係機関に、合わせて1億円を寄付しました。

4 生命保険会社各社独自の取り組み

生命保険会社各社における独自の取り組みとして、ご高齢のお客さまやお体の不自由なお客さまを含む、すべてのお客さまに保険金、給付金を迅速に、確実にお届けするために、次のような取り組みを行っています。

- ・ご高齢のお客さまには、自動音声案内を経ずに直接対応者に繋がるコールセンターの体制を整えています。
(プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命)
- ・ご高齢のお客さまには、オペレーターがご照会に対してゆっくりと丁寧に対応を行う専用ダイヤルをご用意しています。
(ジブラルタ生命)
- ・ご高齢のお客さまに対して、住所変更や各種手続きがあるかどうかなど、お手続きの不明点を解消するため、アウトバウンドコールを実施しています。
(PGF生命)
- ・耳や言葉の不自由なお客さまには、テレビ電話による手話（筆談）、チャットサービスを導入しています。
(ジブラルタ生命、PGF生命)
- ・目の不自由なお客さまに、生命保険証券に記載している内容を点字で説明する資料をご用意しています。
(ジブラルタ生命、PGF生命)
- ・あらかじめご家族を登録することで、ご家族がご契約者に代わってご契約内容のお問い合わせなどを行うことができる、ご家族登録制度を推進しています。
(プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命)
- ・意思表示ができないご契約者の代理請求手続きを、一定の条件の下で、ご本人に代わって所定の範囲内のご親族が請求できる「PGFあんしん代理請求サービス」(PGF生命)、「契約者代理請求制度」(ジブラルタ生命)をご用意しています。
- ・お客さまに万一のことがあった場合、医療費の精算やお葬式代など多額の現金が必要となります。そのような時に死亡診断書のコピーと簡単な請求書だけで、保険金の一部を最短即日お支払いすることができる保険金即日支払サービスがあります。
(プルデンシャル生命、ジブラルタ生命、PGF生命)
- ・「白血病など、血液難病に苦しむ人たちを一人でも多く救いたい」。このような願いを込めて骨髄・末梢血幹細胞ドナーへの手術給付金のお支払い、骨髄バンクドナー登録の支援を行っています。
(プルデンシャル生命、ジブラルタ生命)
- ・専用Webサイトにお手続き書類等をアップロードすることで、24時間いつでも手続きができる「スマートフォンによる給付金ご請求手続き」をご用意しています。
(プルデンシャル生命)
- ・お客さまがスマートフォンのカメラで必要書類を撮影しアップロードを行うことで、書類のご提出が可能となる「スマートフォンによる保険金ご請求手続き」を導入しています。
(PGF生命)

5 生命保険協会の重点取組項目に対する取り組み

生命保険業界においては、（一社）生命保険協会が生命保険事業の特性やこれまでの取り組みの継続性などを踏まえ、生命保険業界におけるSDGs達成に向けた重点取組項目を設定しています。この重点取組項目に関連した日本のプルデンシャル・グループの生命保険会社の取り組みを整理しますと、次のようになります。

生命保険業界における重点取組項目	関連するSDGs	日本のプルデンシャル・グループの生命保険会社の取り組み
持続可能な社会保障制度の構築	   	お客さまに経済的な保障と心の平和をお届けするために、万一の保障や将来への備えなど、お客さまの多様なニーズにお応えする生命保険サービスを提供しています。
高齢者への対応を含む消費者目線に立った経営の推進	 	ご高齢のお客さまやお体の不自由なお客さまを含む、すべてのお客さまのニーズに沿ったサービスを追求しています。
金融リテラシー教育の推進	 	大学生を対象に営業をテーマとした寄付講座や講義、中学・高校で生命保険や介護に関する出張授業、金融リテラシー教育向上をテーマとしたお客さま向けセミナー等を実施しています。
女性活躍推進	 	女性社員の更なる能力発揮とキャリア形成を支援し、様々なプログラムや集合研修を実施しています。また、ワーク・ライフ・バランスを推進し、育児・介護などの両立支援制度の拡充としてフレックスタイム制度や在宅勤務の推進等を行っています。
人権に関する対応	 	ダイバーシティ&インクルージョン（多様性の受容）をビジネス戦略の一つとして推進し、社員一人ひとりが自らの能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりに取り組んでいます。
マネー・ローンダリング及びテロ資金供与、反社会的勢力への対応		「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を定め、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、一切の関係を遮断することとしています。マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を重要な責務と認識し、「マネー・ローンダリング対策等に関する基本方針」を定め、グループ統合的な管理態勢を整備し、適切に対応しています。
ESG投融資の推進	〈すべてのSDGsに関連〉	日本のプルデンシャル・グループの生命保険会社各社では、ESG投資に関する取り組み方針を策定しています。

* 上記は日本のプルデンシャル・グループの生命保険会社各社の取り組み事例を掲載しておりますが、内容によって一部対象外となる会社があります。

II 保険持株会社の概況及び組織

1 沿革

当社は、2001年3月23日に持株会社として設立された後、2009年4月1日よりプルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社を生命保険子会社とする保険持株会社として事業を開始しました。

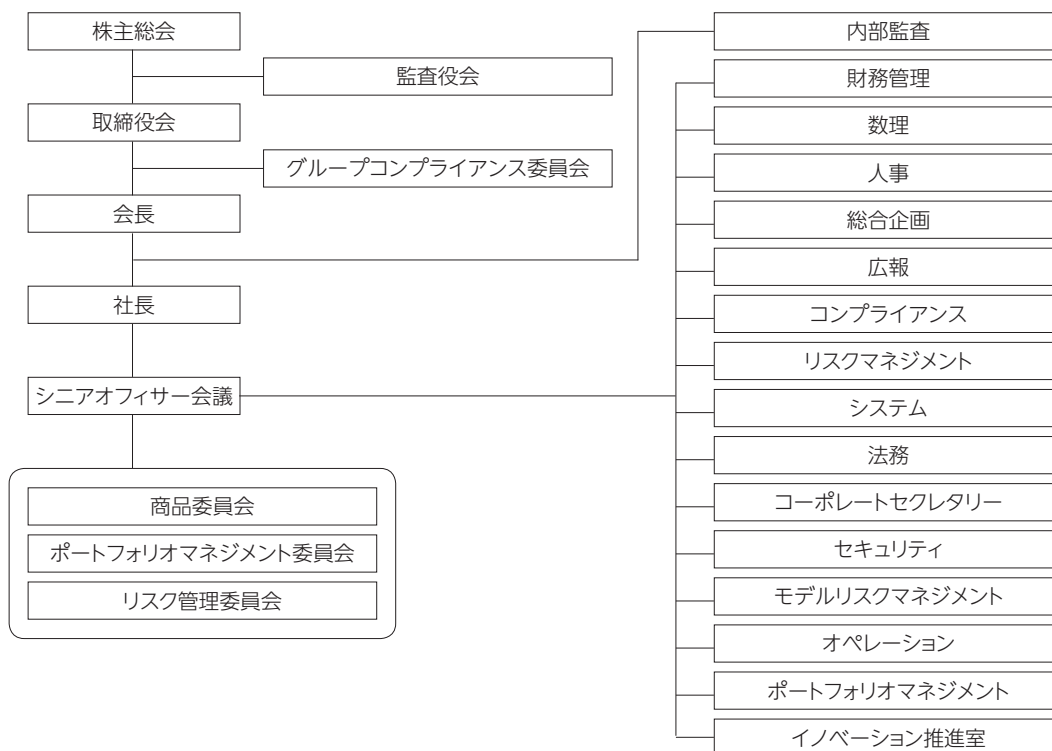
沿革は、以下のとおりです。

2001年3月	持株会社として設立
2001年4月	ジブラルタ生命保険株式会社を子会社化
2009年4月	保険持株会社として事業開始、プルデンシャル生命保険株式会社を株式交換にて保険子会社化
2009年5月	ジブラルタ生命保険株式会社において、プルデンシャル ファイナンシャル ジャパン生命保険株式会社（現プルデンシャルジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、旧更生会社大和生命）を子会社化
2011年2月	ジブラルタ生命保険株式会社において、AIGエジソン生命保険株式会社とエイアイジー・スター生命保険株式会社を子会社化
2012年1月	ジブラルタ生命保険株式会社が、AIGエジソン生命保険株式会社及びエイアイジー・スター生命保険株式会社と合併

2 経営の組織

当社は、傘下の生命保険子会社の経営管理を行う保険持株会社として、経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、内部監査態勢等を適切に整備し、当社及び生命保険子会社等で構成する当グループの内部統制の実効性の確保に努めています。当社は、生命保険子会社各社と経営管理に関する契約を締結のうえ、当グループの基本方針等を整備し、生命保険子会社に対する経営管理業務を行っています。

(2021年8月1日現在)



3 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2001年3月23日	10百万円	10百万円	会社設立 (200株)
2001年4月19日	21,495百万円	21,505百万円	増資 (200株)
2009年3月3日	4,500百万円	26,005百万円	増資 (90株)
2009年4月1日	100百万円	26,105百万円	株式交換 (1株)
2011年2月1日	21,000百万円	47,105百万円	増資 (420株)

4 株式の総数

発行可能株式総数	1,400株
発行済株式の総数	911株
当事業年度末株主数	1名

5 株式の状況

1. 発行済株式の種類等

種類	発行数	内容
普通株式	911株	—

2. 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	911株	100%

(注) 当事業年度末株主数は1名

6 主要株主の状況

会社名	主たる営業所又は事業所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金又は出資金	株式等の総数等に占める所有株式等の割合
プルデンシャル・インターナショナル・インシュアランス・ホールディング・リミテッド	アメリカ合衆国 デラウェア州 ウィルミントン市	持株会社（生命保険子会社等の株式の保有）	1998年 12月21日	565,653 百万円 (注)	100%
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク	アメリカ合衆国 ニュージャージー州 ニューアーク市	持株会社（生命保険、年金、退職関連業務、投資信託、資産運用等の商品・サービスを提供する子会社等の株式の保有）	1875年 10月13日	2,648,565 百万円 (注)	100% (間接保有)

(注) 資本金又は出資金の額は2020年12月末現在の数値（含む、資本準備金）
換算レート：1ドル=103.50円

7 取締役及び監査役

(2021年7月1日現在)

男性14名 女性2名 (取締役および監査役のうち女性の比率 12.5%)	
氏名	役職名
倉重 光雄	代表取締役会長兼最高経営責任者 (CEO)
谷川 武士	代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO)
濱田 元房	取締役
添田 毅司	取締役
阪本 浩明	取締役
関 威	取締役
ジョナサン・グレイビル	取締役
トーマス・ピー・バーク	取締役
スコット・ジー・スライスター	取締役 (非常勤)
ローラ・エフ・ヒーガー	取締役 (非常勤)
マイケル・エス・フィッシャー	取締役 (社外・非常勤)
細川 興一	取締役 (社外・非常勤)
桂川 直也	常勤監査役
大西 高広	常勤監査役
山手 章	監査役 (社外)
相澤 光江	監査役 (社外)

8 シニアオフィサーの分担

(2021年7月1日現在)

氏名	担当ファンクション
倉重 光雄	
谷川 武士	
濱田 元房	
添田 毅司	
阪本 浩明	
関 威	財務管理ファンクション チーフ・ファイナンシャル・オフィサー (CFO)
谷合 浩司	財務管理ファンクション
片岡 正明	財務管理ファンクション
トーマス・ピー・バーク	数理ファンクション
岡安 透	数理ファンクション
ジャナ・ファロン	人事ファンクション セキュリティファンクション
利根川 浩之	総合企画ファンクション
浅沼 司郎	総合企画ファンクション 広報ファンクション
河辺 亮	総合企画ファンクション
幸津 ウェブスター	コンプライアンスファンクション チーフ・コンプライアンス・オフィサー (CCO)
秋山 泰宏	リスクマネジメントファンクション モデルリスクマネジメントファンクション
ブルーノ・ケルン	システムファンクション オペレーションファンクション
趙 美香子	法務ファンクション コーポレートセクレタリーファンクション
平山 善章	ポートフォリオマネジメントファンクション
数納 肇	ポートフォリオマネジメントファンクション
権田 彰	イノベーション推進室
中野 直美	内部監査ファンクション

9 会計監査人の氏名又は名称

PwCあらた有限責任監査法人

III 保険持株会社及びその子会社等の概況

1▶ 主要な事業の内容及び組織図

1. 主要な事業の内容

当社は保険持株会社として、傘下の生命保険子会社の経営管理及びこれに附帯する業務を行っています。

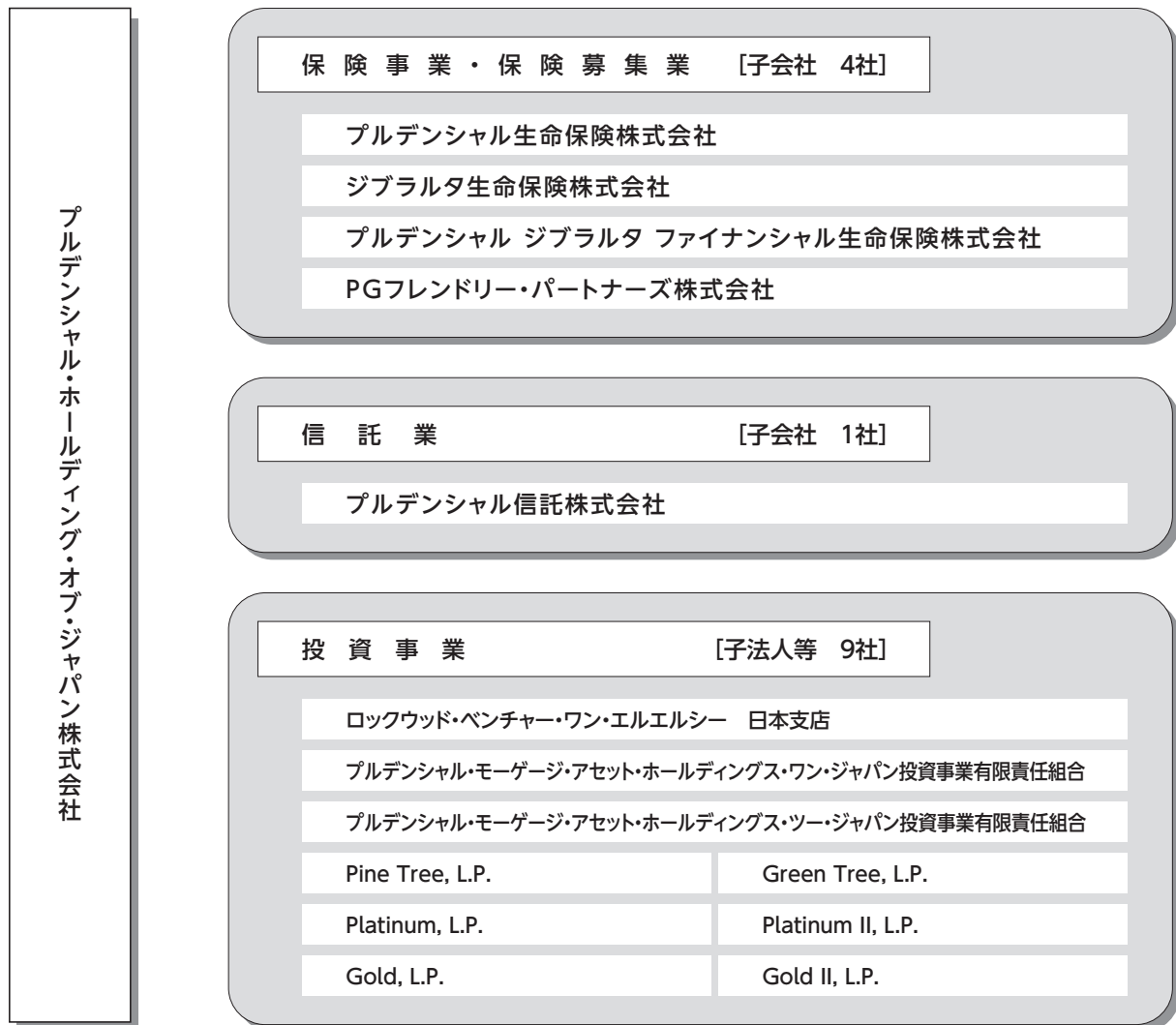
当社傘下の生命保険子会社において営まれている主な事業内容は、以下のとおりです。

プルデンシャル生命保険株式会社は、生命保険のプロフェッショナルであるライフプランナーによるコンサルティング・セールスを通じて、お客さまお一人おひとりのニーズに合ったオーダーメイドの生命保険をお届けしています。

ジブラルタ生命保険株式会社は、営業社員のライフプラン・コンサルタント及び提携する一般代理店を主な販売チャネルとして、死亡保障商品を中心とした幅広い商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）は、金融機関等代理店を通じた生命保険の販売を中心に事業を展開しており、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、死亡保障及び生存保障ニーズにお応えする多様な商品ラインアップにより、お客さまに生命保険をお届けしています。

2. 組織図



2 子会社等に関する事項

名称	主たる営業所又は事業所の所在地	資本金又は出資金	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
プルデンシャル生命保険株式会社	東京都千代田区	29,000 百万円	生命保険業	1987年 10月14日	100%	—
ジブラルタ生命保険株式会社	東京都千代田区	75,500 百万円	生命保険業	1947年 5月6日	99.998%	—
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険 株式会社	東京都千代田区	11,545 百万円	生命保険業	1955年 5月24日	—	100%
プルデンシャル信託株式会社	東京都千代田区	150 百万円	信託業	2014年 11月4日	—	100%
PGフレンドリー・パートナーズ 株式会社	東京都千代田区	150 百万円	生命保険募集業	2021年 2月3日	—	100%
ロックウッド・ベンチャー・ ワン・エルエルシー 日本支店	東京都千代田区	9,500 百万円 (注1)	不動産(受益権) 投資運用	2001年 3月15日	—	100% (注1)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ワン・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	76,169 百万円 (注2)	投資業(金銭の貸 付並びに特定社 債の取得)	2009年 5月19日	—	99.95% (注2)
プルデンシャル・モーゲージ・ アセット・ホールディングス・ ツー・ジャパン投資事業 有限責任組合	東京都千代田区	45,188 百万円 (注2)	投資業(金銭の貸 付並びに特定社 債の取得)	2013年 11月15日	—	99.95% (注2)
Pine Tree, L.P.	ケイマン諸島	11,237 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Green Tree, L.P.	ケイマン諸島	36,534 百万円 (注3・4)	投資業	2018年 6月4日	—	99.99% (注3)
Platinum, L.P.	ケイマン諸島	1,040 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月19日	—	99.99% (注3)
Platinum II, L.P.	ケイマン諸島	810 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月19日	—	99.99% (注3)
Gold, L.P.	ケイマン諸島	2,189 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月17日	—	99.99% (注3)
Gold II, L.P.	ケイマン諸島	1,729 百万円 (注3・4)	投資業	2020年 8月17日	—	99.99% (注3)

- (注) 1. 匿名組合事業に係わる出資金及び出資金割合
2. 投資事業有限責任組合に係わる出資金及び出資金割合
3. リミテッド・パートナーシップに係わる出資金及び出資金割合
4. 換算レート：1ドル=110.71円(2021年3月末時点)

IV 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務

1 直近の事業年度における事業の概況

当事業年度におけるわが国経済は、減速することとなりました。年度前半は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、4月上旬に緊急事態宣言が発令され、5月下旬の全面解除まで外出自粛要請などが行われた結果、4-6月期の実質GDPはGDP統計測定開始来、最大の落ち込みとなる前期比年率29.3%の下落となりました。その後は、政府の大型の財政政策が導入されたことや、経済活動が徐々に再開されたことから、景気は回復基調に転じました。しかし、年明け以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大により、緊急事態宣言が再度発令されたことの影響から、景気は減速傾向となりました。今後につきましては、各種政策の効果により、経済の持ち直しが期待されますが、新型コロナウイルスが国内外の経済に与える影響、その他海外諸国の政治動向や地政学的リスクの影響など、海外経済の動向と政策に関する不確実性や、金融資本市場の変動の影響に十分留意する必要があります。

生命保険業界におきましては、商品の複雑化やチャネルの多様化が進むとともに、金融分野での一層のITの活用が模索されるなか、生命保険の信頼性を確保し、お客さま本位の業務運営を図るため、生命保険会社にはより一層のお客さま保護と利便性の向上が求められています。また、生命保険会社を取り巻くリスクの多様化・複雑化を踏まえて、経済価値ベースを含め、リスク管理の高度化を図り、財務の健全性を維持することが求められています。

1. 保険持株会社としての基本的な取り組み

当社は、傘下の生命保険子会社の特徴を活かし、その強みを伸ばすことで、当グループ全体の企業価値の向上を図ることを基本としています。当事業年度におきましても、生命保険子会社の自主性を尊重しつつ、経営管理、リスク管理、法令等遵守、自己資本管理等の分野を中心に、当グループの方針を示しながら、生命保険子会社各社に対する経営管理業務の遂行に努めました。また、引き続き、グループの経営資源等を効率的・効果的に活用しながら、将来にわたって生命保険子会社各社の健全性を維持し、当グループの持続的成長に向けた基盤の整備を図っています。

他方、国際的な金融規制改革の流れのなかで、当社においても最終親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャル・インクと連携したさまざまな取り組みが求められており、生命保険子会社とともに適切な対応を図っています。

今後につきましては、生命保険子会社に対する経営管理業務を通じて、当グループの経営管理態勢、リスク管理態勢、法令等遵守態勢、自己資本管理態勢等の一層の整備を図り、当グループの企業価値の向上、持続的な成長を図ってまいります。

2. 生命保険子会社等の主な取り組み

当社傘下の生命保険子会社では、お客さまお一人おひとりに経済的な保障と心の平和をお届けし、お客さまから最も信頼される会社になることを目指して、お客さま本位の業務運営の一層の推進を図りつつ、各社の特徴・強みを活かしながら生命保険サービスの充実に取り組んでいます。

プルデンシャル生命保険株式会社は、ライフプランナーを通じてお客さまお一人おひとりに最適な生命保険サービスを提供しています。当事業年度におきましては、「三大疾病保障保険」「変額保険（有期型）」の発売及び「がん保険契約の乗換に関する特則」の新設により商品ラインアップの充実を図るとともに、お客さまのニーズにお応えするため、子会社のプルデンシャル信託株式会社が提供する生命保険信託など、充実したサービスの提供に努めました。

ジブラルタ生命保険株式会社は、ライフプラン・コンサルタント及び一般代理店等を通じて生命保険サービスを提供し、死亡保障を中心としたお客さまの幅広いニーズにお応えしています。当事業年度におきましては、「米国ドル建特定疾病保障終身保険（低解約返戻金型）」「就労不能障害介護保障型家族収入保険（無解約返戻金型）」及び「米国ドル建軽度介護保障付終身保険／米国ドル建軽度介護保障付終身保険（低解約返戻金型）」を発売し、商品ラインアップの充実を図るとともに、死亡保険金即日支払サービスの上限額引き上げなど、お客さまサービスの拡充に努めました。

PGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）は、ビジネスパートナーである提携金融機関等とともに、お客さまの死亡保障及び生存保障ニーズに幅広くお応えしています。当事業年度におきましては、「米国ドル建終身保険」「介護保障付一時払特別終身保険（米国ドル建）」の介護保険金支払事由に認知症を追加するなど、お客さまのニーズにお応えするとともに、「介護保険金の受取人の変更等に関する特則」の新設やインターネット・サービスの開始など、お客さまの利便性向上を図りました。

上記に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応し、プルデンシャル生命保険株式会社及びジブラルタ生命保険株式会社では、お客さまにご自身のパソコンやスマートフォンを使って営業社員（ライフプランナー及びライフプラン・コンサルタント）等と面談いただき、その後の申し込み手続きまでリモートで完結できるシステムを開発・導入し、お客さまの利便性向上を図っています。またPGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社）では、Web会議システムを活用した研修を提供するなど、代理店サポート体制の拡充に取り組んでいます。

生命保険子会社各社による上記の取り組みの結果、当事業年度における契約業績（個人保険・個人年金保険の生命保険子会社3社合算業績）は、新契約高が6兆4,530億円（前年度比14.5%減）、保有契約高が84兆3,609億円（前年度比1.5%増）となりました。当事業年度における連結業績は、保険料等収入2兆1,304億円（前年度比0.2%減）を含め経常収益が2兆9,726億円（前年度比9.9%増）、経常利益が2,796億円（前年度比57.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,897億円（前年度比67.5%増）となりました。また、当事業年度末の総資産は17兆4,875億円（前年度末比3.3%増）、連結ソルベンシー・マージン比率は947.1%となりました。

プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社及びPGF生命（プルデンシャル ジブラルタ ファイナンス生命保険株式会社）の各社は、S&Pグローバル・レーティングの2021年7月末現在の保険財務力格付けでそれぞれ「A+」を得ており、保険契約債務を履行する能力は高いと評価されています。

2 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	2,611,423	2,803,647	2,867,584	2,704,895	2,972,623
経常利益	149,975	189,405	323,133	177,404	279,601
親会社株主に帰属する 当期純利益	77,605	120,858	210,628	113,249	189,715
包括利益	61,163	66,610	219,689	56,199	268,918
純資産額	628,926	595,113	689,602	636,027	755,517
総資産額	16,282,282	16,605,706	17,083,852	16,928,726	17,487,500
連結ソルベンシー・マージン比率	961.5%	942.4%	977.4%	872.7%	947.1%

V 保険持株会社及びその子会社等の財産の状況

1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現 金 及 び 預 貯 金		414,984	436,979
買 入 金 銭 債 権		22,488	18,687
金 銭 の 信 託		3,351	3,660
有 価 証 券		14,087,832	14,609,844
貸 付 金		1,778,489	1,820,852
有 形 固 定 資 産		100,687	98,147
土 地		56,120	55,274
建 物		38,551	36,923
リ ー ス 資 産		1,853	1,894
建 設 仮 勘 定		1	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		4,160	4,054
無 形 固 定 資 産		74,918	74,308
ソ フ ト ウ ェ ア		25,067	28,769
の れ ん		46,939	42,627
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		2,912	2,911
再 保 険 貸 付		44,741	49,739
そ の 他 資 産		219,861	234,429
退 職 給 付 に 係 る 資 産		950	1,458
繰 延 税 金 資 産		181,728	141,334
貸 倒 引 当 金		△ 1,308	△ 1,941
資 産 の 部 合 計		16,928,726	17,487,500
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		15,534,055	15,889,432
支 払 準 備 金		80,251	77,972
責 任 準 備 金		15,425,425	15,784,060
契 約 者 配 当 準 備 金		28,377	27,399
再 保 険 借 付		89,689	97,435
そ の 他 負 債		286,326	353,235
退 職 給 付 に 係 る 負 債		114,859	115,360
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		2,306	2,876
特 別 法 上 の 準 備 金		265,461	273,642
価 格 変 動 準 備 金		265,461	273,642
負 債 の 部 合 計		16,292,698	16,731,982
(純資産の部)			
資 本 金		47,105	47,105
資 本 剰 余 金		54,334	54,334
利 益 剰 余 金		440,390	480,677
株 主 資 本 合 計		541,829	582,117
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		109,189	202,942
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 7,484	△ 25,049
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額		△ 7,507	△ 4,492
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		94,197	173,400
純 資 産 の 部 合 計		636,027	755,517
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		16,928,726	17,487,500

2 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		2,704,895	2,972,623
保 険 料 等 収 入		2,135,551	2,130,493
保 險 産 運 用 益		462,715	828,428
利 息 及 び 有 価 証 券 運 用 益		409,630	393,347
有 価 証 券 売 却 益		—	7,728
有 価 証 券 償 還 益		42,720	26,002
有 価 証 券 差 益		2,144	4,725
為 替 差 益		—	325,397
そ の 他 特 定 運 用 益		8,219	3,361
そ の 他 特 定 運 用 益		—	67,866
そ の 他 特 定 運 用 益		106,628	13,702
経 常 費 用		2,527,491	2,693,021
保 険 金 等 支 払 金		1,821,579	1,878,685
保 険 金		237,757	232,950
保 険 給 付 金		102,830	102,537
保 険 給 付 金		179,199	164,742
保 険 再 保 料		449,734	433,014
保 険 再 保 料		81	12
保 険 再 保 料		10,964	11,592
保 険 再 保 料		841,012	933,837
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		1	358,636
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		—	358,634
資 産 運 用 利 息 費 用		1	1
支 払 利 息 費 用		317,715	65,425
支 払 利 息 費 用		216	208
有 価 証 券 運 用 損 益		1,818	—
有 価 証 券 運 用 損 益		1,952	28,739
有 価 証 券 運 用 損 益		13,952	2,032
有 価 証 券 運 用 損 益		516	1,008
有 価 証 券 運 用 損 益		15,629	28,466
有 価 証 券 運 用 損 益		263,763	—
有 価 証 券 運 用 損 益		203	652
有 価 証 券 運 用 損 益		0	0
有 価 証 券 運 用 損 益		1,119	1,141
有 価 証 券 運 用 損 益		2,989	3,175
有 価 証 券 運 用 損 益		15,551	—
有 価 証 券 運 用 損 益		339,416	338,390
有 価 証 券 運 用 損 益		48,776	51,884
経 常 利 益		177,404	279,601
特 別 利 益		6	2,641
固 定 資 産 等 処 分 益		6	2,641
特 別 損 失		7,904	8,918
固 定 資 産 等 処 分 損 失		545	736
減 価 償 却 損 失		24	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		7,334	8,181
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		8,622	9,062
法 人 税 等 調 整 前 当 期 純 利 益		160,883	264,261
法 人 税 等 調 整 前 当 期 純 利 益		74,203	64,177
法 人 税 等 調 整 前 当 期 純 利 益		△ 26,569	10,368
法 人 税 等 調 整 前 当 期 純 利 益		47,634	74,545
当 期 純 利 益		113,249	189,715
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		113,249	189,715

2. 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
		金 額	金 額
当 期 純 利 益		113,249	189,715
そ の 他 の 包 括 利 益		△ 57,050	79,203
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 41,857	93,753
繰 延 へ ッ ジ 損 益		△ 16,708	△ 17,565
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		1,515	3,015
包 括 利 益		56,199	268,918
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益		56,199	268,918

3 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (△は損失)		160,883	264,261
賃貸用不動産等減価償却費		1,119	1,141
減価償却費		10,807	11,070
減損損失		24	1
のれん償却額		4,311	4,311
支払備金の増減額 (△は減少)		△ 2,162	△ 2,279
責任準備金の増減額 (△は減少)		△ 92,305	358,634
契約者配当準備金積立利息繰入額		1	1
契約者配当準備金繰入額		8,622	9,062
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		203	652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		3,493	4,381
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△ 209	371
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		7,334	8,181
利息及び配当金等収入		△ 409,630	△ 393,347
有価証券関係損益 (△は益)		3,364	△ 48,233
支払利息		216	208
為替差損益 (△は益)		263,763	△ 325,397
有形固定資産関係損益 (△は益)		96	△ 2,189
貸付金債権関係損益 (△は益)		△ 1,772	△ 1,338
再保険貸の増減額 (△は増加)		△ 8,430	△ 4,997
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)		6,229	△ 21,860
再保険借の増減額 (△は減少)		16,583	7,746
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)		2,005	△ 1,063
非資金取引となる再保険料		227,381	228,387
その他		1,481	642
小 計		203,415	98,348
利息及び配当金等の受取額		382,400	359,716
利息の支払額		△ 229	△ 211
契約者配当金の支払額		△ 11,717	△ 10,041
法人税等の支払額		△ 94,147	△ 70,703
営業活動によるキャッシュ・フロー		479,720	377,108
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,051	3,695
有価証券の取得による支出		△ 5,163,121	△ 2,879,037
有価証券の売却・償還による収入		5,007,456	2,656,678
貸付けによる支出		△ 347,244	△ 292,563
貸付金の回収による収入		230,932	278,533
その他		△ 26,762	△ 15,927
資産運用活動計		△ 294,686	△ 248,620
(営業活動及び資産運用活動計)		185,033	128,488
有形固定資産の取得による支出		△ 4,635	△ 3,662
有形固定資産の売却による収入		29	3,765
子会社株式の取得による支出		—	△ 300
その他		△ 10,712	△ 11,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 310,005	△ 260,146
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 109,774	△ 99,428
その他		△ 223	△ 233
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 109,997	△ 99,661
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2,629	5,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		57,088	22,302
現金及び現金同等物期首残高		361,248	418,336
現金及び現金同等物期末残高		418,336	440,639

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資です。
2. 非資金取引となる再保険料 (2019年度227,381百万円、2020年度228,387百万円) は、再保険料のうち対価として有価証券を売却した取引に係るものです。
3. 重要な非資金取引として有価証券25,000百万円、貸付金24,999百万円の現物配当があります。
4. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

4 連結株主資本等変動計算書

2019年度

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	54,334	436,914	538,354	151,046	9,224	△ 9,023	151,248	689,602
当期変動額									
剰余金の配当			△ 109,774	△ 109,774					△ 109,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			113,249	113,249					113,249
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△ 41,857	△ 16,708	1,515	△ 57,050	△ 57,050
当期変動額合計	－	－	3,475	3,475	△ 41,857	△ 16,708	1,515	△ 57,050	△ 53,574
当期末残高	47,105	54,334	440,390	541,829	109,189	△ 7,484	△ 7,507	94,197	636,027

2020年度

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

区分	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	退職 給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	47,105	54,334	440,390	541,829	109,189	△ 7,484	△ 7,507	94,197	636,027
当期変動額									
剰余金の配当			△ 149,427	△ 149,427					△ 149,427
親会社株主に帰属する 当期純利益			189,715	189,715					189,715
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					93,753	△ 17,565	3,015	79,203	79,203
当期変動額合計	－	－	40,287	40,287	93,753	△ 17,565	3,015	79,203	119,490
当期末残高	47,105	54,334	480,677	582,117	202,942	△ 25,049	△ 4,492	173,400	755,517

連結財務諸表の作成方針

2019年度	2020年度
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 9社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.及びGreen Tree, L.P.であります。</p> <p>2. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店を営業者とする匿名組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.及びGreen Tree, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p> <p>3. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社及び子法人等数 13社</p> <p>連結される子会社及び子法人等は、プルデンシャル生命保険株式会社、ジブラルタ生命保険株式会社、プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社、プルデンシャル信託株式会社、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.及びGold II, L.P.であります。</p> <p>Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.及びGold II, L.P.は、出資持分を取得したことにより、当連結会計年度において新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結の子会社は、P Gフレンドリー・パートナーズ株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結の子会社については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項</p> <p>連結子会社及び子法人等のうち、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ワン・ジャパン投資事業有限責任組合、プルデンシャル・モーゲージ・アセット・ホールディングス・ツー・ジャパン投資事業有限責任組合、Pine Tree, L.P.、Green Tree, L.P.、Platinum, L.P.、Platinum II, L.P.、Gold, L.P.及びGold II, L.P.の決算日は12月31日であり、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。</p> <p>4. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。</p>

重要な会計方針に関する事項

2019年度	2020年度
<p>1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」と</p>	<p>1. 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。</p> <p>2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 <p>4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」と</p>

2019年度	2020年度												
<p>いう) に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。</p>	<p>いう) に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は2百万円であります。</p>												
<p>6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="156 1064 762 1321"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度より5年～10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理	<p>6. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。</p> <p>ただし、年金資産の額が退職給付債務を上回る制度については、退職給付に係る資産を計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="833 1064 1439 1321"> <thead> <tr> <th>退職給付見込額の期間帰属方法</th> <th>給付算定式基準</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度より5年～10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、親会社である当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年	過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準												
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より5年～10年												
過去勤務費用の処理年数	5年又は10年もしくは発生連結会計年度における一括費用処理												
<p>7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>7. 役員退職慰労引当金は、役員等に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>9. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p>												

2019年度	2020年度
<p>また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>11. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では2,166百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では27,270百万円積み立てております。</p> <p>12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを適用しております。</p> <p>ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。</p> <p>10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>11. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。</p> <p>① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）</p> <p>② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金をプルデンシャル生命保険株式会社では2,251百万円、ジブラルタ生命保険株式会社では22,706百万円積み立てております。</p> <p>責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。</p> <p>なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。</p> <p>12. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>13. 保険料は、次のとおり計上しております。</p> <p>初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過とな</p>

2019年度	2020年度
	<p>っている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。</p> <p>14. 保険金等支払金（再保険払戻金、再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。</p> <p>なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。</p>

会計上の見積りに関する事項

2019年度	2020年度
	<p>1. 責任準備金</p> <p>(1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 15,784,060百万円</p> <p>(2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報</p> <p>① 算出方法</p> <p>責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。</p> <p>また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。</p> <p>② 主要な仮定</p> <p>将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。</p> <p>③ 翌連結会計年度の影響</p> <p>保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。</p>

表示方法の変更

2019年度	2020年度
	<p>「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。</p> <p>ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。</p>

注記事項（連結貸借対照表関係）

2019年度	2020年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>また、デリバティブについては、リスクヘッジ手段として先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクの管理にあたっては、その他有価証券及び売買目的有価証券として保有する金融商品の市場リスク量をVaR（バリュー・アット・リスク）を用いて計測しております。また、責任準備金対応債券及び満期保有目的の債券については、減損見込額を計測し市場リスク量に加算しております。</p> <p>信用リスクの管理に関しては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、与信を伴う投融資の個別案件（投資一任契約に基づき行われる運用等は除く）ごとの審査・信用調査、VaRを用いた信用リスク量の計測等を行っております。</p> <p>また、統合的リスク管理規程等において定められたリスク・リミットとVaRによるリスク量との比較等の規程の遵守状況を定期的に執行役員会等に報告しております。</p> <p>デリバティブの内包するリスクは、市場リスクについては、現物資産と合わせて一元的に管理しております。信用リスクのうち、デリバティブ取引の決済の確実性に関わるカウンター・パーティー・リスクの管理については、信用度の高い取引先を選定することで行っております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM（資産負債総合管理）の観点から保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や信用度の高い発行体に対する確定利付資産を運用の中心に置き、その他の確定利付資産・株式・不動産などへの投資を限定的に実行することで総合収益の向上を図っております。なお、外貨建保険負債に対応するものを除いて、外貨建公社債等については、原則として、為替ヘッジを行っております。</p> <p>また、デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。</p> <p>なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。</p> <p>市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定めて管理しております。</p> <p>マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し、定期的な検証を行っております。リスク管理所管部門は、リスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行っております。リスク管理所管部門は、与信ポートフォリオに課すリミットを設定するとともに、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。</p>

2019年度				2020年度			
(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位：百万円)				(2) 金融商品の時価等に関する事項 主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。 (単位：百万円)			
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額		連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	414,984	414,984	-	現金及び預貯金	436,979	436,979	-
買入金銭債権				買入金銭債権			
満期保有目的の債券	15,185	16,489	1,304	満期保有目的の債券	12,378	13,439	1,060
その他有価証券	7,303	7,303	-	その他有価証券	6,308	6,308	-
有価証券				有価証券			
売買目的有価証券	314,809	314,809	-	売買目的有価証券	416,712	416,712	-
満期保有目的の債券	189,576	237,905	48,328	満期保有目的の債券	186,274	229,067	42,793
責任準備金対応債券	10,605,814	12,637,369	2,031,555	責任準備金対応債券	11,052,058	12,599,707	1,547,649
その他有価証券	2,976,733	2,976,733	-	その他有価証券	2,950,558	2,950,558	-
貸付金				貸付金			
保険約款貸付	319,762	319,762	-	保険約款貸付	321,541	321,541	-
一般貸付	1,458,727	1,505,555	46,827	一般貸付	1,499,311	1,572,657	73,346
貸倒引当金	△365	-	-	貸倒引当金	△891	-	-
	1,778,124	1,825,317	47,193		1,819,961	1,894,199	74,237
金融派生商品				金融派生商品			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	(34,783)	(34,783)	-	ヘッジ会計が適用 されていないもの	(59,023)	(59,023)	-
ヘッジ会計が適用 されているもの	(33,323)	(33,323)	-	ヘッジ会計が適用 されているもの	(61,390)	(61,390)	-
(借入金)	(6,355)	(8,957)	△2,602	(借入金)	(6,355)	(10,643)	△4,287
<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p>				<p>・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>・負債に計上されているものについては、()で示しております。</p>			
① 現金及び預貯金 全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。				① 現金及び預貯金 全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。			
② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、161百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は737百万円であります。				② 有価証券(買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む) ・市場価格のある有価証券 3月末日の市場価格等によっております。 ・市場価格のない有価証券 合理的に算定された価額による評価を行っております。 なお、非上場株式、組合出資金等のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、有価証券に含めておりません。 当該非上場株式の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は461百万円、組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は3,778百万円であります。			

2019年度	2020年度
<p>③ 貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。</p> <p>個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。</p> <p>割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④ 金融派生商品</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤ 借入金</p> <p>借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p> <p>2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は64,488百万円、時価は117,352百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は22百万円であります。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は808百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は168百万円、延滞債権額は581百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額2百万円であります。</p>	<p>③ 貸付金</p> <p>保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>一般貸付のうち、法人向貸付については契約に基づくキャッシュ・フローを割引いて現在価値を計算して時価としております。また、外部ブローカー等より時価が取得できる契約については、その時価を使用しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。</p> <p>個人向の住宅ローン等については保証会社別の区分に基づき繰上返済率を織り込んだ将来見積みキャッシュ・フローを割引いて、現在価値を計算して時価としております。</p> <p>割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。</p> <p>④ 金融派生商品</p> <p>為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。</p> <p>⑤ 借入金</p> <p>借入金は契約に基づくキャッシュ・フローをスワップレートの利回りに信用スプレッド等を上乗せした割引率で割引いて現在価値を計算して時価としております。</p> <p>2. 賃貸等不動産の状況に関する事項及び賃貸等不動産の時価に関する事項</p> <p>一部の連結子会社及び子法人等では、東京都その他の地域において賃貸等不動産を保有しております。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は62,376百万円、時価は113,873百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づき社外の不動産鑑定士が算定した金額（自社で指標等を用いて調整を加えたものを含む）であります。その他の重要性が乏しい物件については、土地は相続税評価額、建物は適正な帳簿価額の合算額を時価としております。</p> <p>また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は19百万円であります。</p> <p>3. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は750百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。</p> <p>貸付金のうち、破綻先債権額は144百万円、延滞債権額は557百万円であります。</p> <p>上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額2百万円であります。</p>

2019年度	2020年度
<p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、59百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は59,824百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は284,670百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は247,556百万円、繰延税金負債の総額は59,224百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,603百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金85,854百万円、価格変動準備金74,167百万円、退職給付に係る負債32,180百万円及びその他有価証券の評価差額12,059百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額43,820百万円、繰延ヘッジ利益6,738百万円であります。</p> <p>7. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は各社間税率差異による影響△2.70%、評価性引当金の変動による影響0.68%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.77%であります。</p>	<p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。</p> <p>貸付金のうち、3カ月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、48百万円であります。</p> <p>なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は61,694百万円であります。</p> <p>5. 特別勘定の資産の額は380,382百万円であります。 なお、負債の額も同額であります。</p> <p>6. 繰延税金資産の総額は227,073百万円、繰延税金負債の総額は79,861百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は5,877百万円であります。 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、価格変動準備金76,453百万円、保険契約準備金74,912百万円及び退職給付に係る負債32,331百万円であります。 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額67,345百万円であります。</p> <p>7. 当連結会計年度における法定実効税率は30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は各社間税率差異による影響△2.70%、のれん償却費を含む交際費等永久差異による影響0.32%であります。</p>

2019年度	2020年度																								
<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>31,471百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>11,717百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>8,622百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>28,377百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	31,471百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	11,717百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	8,622百万円	その他による減少	0百万円	当連結会計年度末現在高	28,377百万円	<p>8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当連結会計年度期首現在高</td> <td>28,377百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度契約者配当金支払額</td> <td>10,041百万円</td> </tr> <tr> <td>利息による増加等</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>契約者配当準備金繰入額</td> <td>9,062百万円</td> </tr> <tr> <td>その他による減少</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度末現在高</td> <td>27,399百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度期首現在高	28,377百万円	当連結会計年度契約者配当金支払額	10,041百万円	利息による増加等	1百万円	契約者配当準備金繰入額	9,062百万円	その他による減少	0百万円	当連結会計年度末現在高	27,399百万円
当連結会計年度期首現在高	31,471百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	11,717百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	8,622百万円																								
その他による減少	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	28,377百万円																								
当連結会計年度期首現在高	28,377百万円																								
当連結会計年度契約者配当金支払額	10,041百万円																								
利息による増加等	1百万円																								
契約者配当準備金繰入額	9,062百万円																								
その他による減少	0百万円																								
当連結会計年度末現在高	27,399百万円																								
<p>9. 担保に供されている資産の額は、有価証券22,132百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額はありません。</p>	<p>9. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は300百万円であります。</p>																								
<p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券22,132百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額はありません。</p>	<p>10. 担保に供されている資産の額は、有価証券30,828百万円であります。</p> <p>また、担保付債務の額はありません。</p>																								
<p>10. 1株当たりの純資産額は、698,164,242円04銭であります。</p>	<p>11. 1株当たりの純資産額は、829,328,207円56銭であります。</p>																								
<p>11. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。</p>	<p>12. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金6,355百万円を計上しております。</p>																								
<p>12. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は34,848百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>	<p>13. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は35,955百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p>																								
<p>13. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は10,605,814百万円、時価は12,637,369百万円であります。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される、保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p>	<p>14. 責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は11,052,058百万円、時価は12,599,707百万円であります。</p> <p>(プルデンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。</p> <p>運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。</p>																								

2019年度	2020年度
<p>上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは16.2年、将来の保険料のデュレーションは9.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.4年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.7年、将来の保険料のデュレーションは7.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは15.8年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。この結果、従来と比べて有価証券が582百万円、その他有価証券評価差額金が419百万円減少し、繰延税金資産が162百万円増加しております。</p> <p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p>	<p>上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは15.7年、将来の保険料のデュレーションは9.0年、責任準備金対応債券のデュレーションは19.0年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは17.0年、将来の保険料のデュレーションは7.3年、責任準備金対応債券のデュレーションは16.3年となっております。</p> <p>(ジブラルタ生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①一般ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)②円建年金ファンド(これらと同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)③米ドル建保険ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)④米ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)⑤豪ドル建年金ファンド(同じ負債特性を持つ再保険契約を含む)をそれぞれ小区分としております。</p> <p>各小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p> <p>発行者の信用状態が著しく悪化している債券について、当連結会計年度において責任準備金対応債券からその他有価証券への振替を行っております。振替による連結計算書類への影響は軽微であります。</p> <p>(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)</p> <p>責任準備金対応債券の設定にあたっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。</p> <p>小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。</p> <p>当該責任準備金の額並びにデュレーションと、責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果をもとに、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。</p>

2019年度	2020年度		
14. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。	15. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。		
(1) 採用している退職給付制度の概要	(1) 採用している退職給付制度の概要		
確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。		
(2) 確定給付制度	(2) 確定給付制度		
① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表		
退職給付債務の期首残高	142,432百万円	退職給付債務の期首残高	141,298百万円
勤務費用	8,633百万円	勤務費用	8,590百万円
利息費用	1,050百万円	利息費用	1,045百万円
数理計算上の差異の発生額	398百万円	数理計算上の差異の発生額	△741百万円
退職給付の支払額	△11,133百万円	退職給付の支払額	△10,111百万円
その他	115百万円	退職給付債務の期末残高	140,081百万円
退職給付債務の期末残高	141,497百万円		
② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表		
年金資産の期首残高	29,947百万円	年金資産の期首残高	27,589百万円
期待運用収益	449百万円	期待運用収益	413百万円
数理計算上の差異の発生額	△157百万円	数理計算上の差異の発生額	679百万円
退職給付の支払額	△2,650百万円	退職給付の支払額	△2,503百万円
年金資産の期末残高	27,589百万円	年金資産の期末残高	26,179百万円
③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表	③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表		
積立型制度の退職給付債務	28,192百万円	積立型制度の退職給付債務	26,056百万円
年金資産	△27,589百万円	年金資産	△26,179百万円
	603百万円		△122百万円
非積立型制度の退職給付債務	113,304百万円	非積立型制度の退職給付債務	114,024百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,908百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,902百万円
退職給付に係る負債	114,859百万円	退職給付に係る負債	115,360百万円
退職給付に係る資産	△950百万円	退職給付に係る資産	△1,458百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,908百万円	連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	113,902百万円
④ 退職給付に関連する損益	④ 退職給付に関連する損益		
勤務費用	8,633百万円	勤務費用	8,590百万円
利息費用	1,050百万円	利息費用	1,045百万円
期待運用収益	△449百万円	期待運用収益	△413百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,670百万円	数理計算上の差異の費用処理額	2,768百万円
過去勤務費用の費用処理額	4百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	11,990百万円
その他	66百万円		
確定給付制度に係る退職給付費用	11,977百万円		

2019年度	2020年度																				
<p>⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,120百万円</td> </tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△10,342百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△10,342百万円</td> </tr> </table>	数理計算上の差異	2,115百万円	過去勤務費用	4百万円	合計	2,120百万円	未認識数理計算上の差異	△10,342百万円	合計	△10,342百万円	<p>⑤ その他の包括利益等に計上された項目の内訳</p> <p>その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,188百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,188百万円</td> </tr> </table> <p>その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△6,154百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△6,154百万円</td> </tr> </table>	数理計算上の差異	4,188百万円	合計	4,188百万円	未認識数理計算上の差異	△6,154百万円	合計	△6,154百万円		
数理計算上の差異	2,115百万円																				
過去勤務費用	4百万円																				
合計	2,120百万円																				
未認識数理計算上の差異	△10,342百万円																				
合計	△10,342百万円																				
数理計算上の差異	4,188百万円																				
合計	4,188百万円																				
未認識数理計算上の差異	△6,154百万円																				
合計	△6,154百万円																				
<p>⑥ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">65%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">27%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">7%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100%</td> </tr> </table>	債券	65%	生命保険一般勘定	27%	株式	7%	現金及び預金	1%	合計	100%	<p>⑥ 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債券</td> <td style="text-align: right;">62%</td> </tr> <tr> <td>生命保険一般勘定</td> <td style="text-align: right;">26%</td> </tr> <tr> <td>株式</td> <td style="text-align: right;">10%</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2%</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">100%</td> </tr> </table>	債券	62%	生命保険一般勘定	26%	株式	10%	現金及び預金	2%	合計	100%
債券	65%																				
生命保険一般勘定	27%																				
株式	7%																				
現金及び預金	1%																				
合計	100%																				
債券	62%																				
生命保険一般勘定	26%																				
株式	10%																				
現金及び預金	2%																				
合計	100%																				
<p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>	<p>⑦ 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p>																				
<p>⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.74% ~ 0.90%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	割引率	0.74% ~ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%	<p>⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.74% ~ 0.90%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用している親会社である当社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	割引率	0.74% ~ 0.90%	長期期待運用収益率	1.50%												
割引率	0.74% ~ 0.90%																				
長期期待運用収益率	1.50%																				
割引率	0.74% ~ 0.90%																				
長期期待運用収益率	1.50%																				
<p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度に係る退職給付費用の額</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、531百万円であります。</p>	<p>(3) 確定拠出制度</p> <p>確定拠出制度に係る退職給付費用の額</p> <p>確定拠出制度への要拠出額は、707百万円であります。</p>																				
<p>15. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。</p>	<p>16. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。</p>																				

注記事項（連結損益計算書関係）

2019年度	2020年度
1. 1株当たりの当期純利益は124,313,490円91銭であります。	1. 1株当たりの当期純利益は208,249,416円76銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

注記事項（連結包括利益計算書関係）

2019年度	2020年度																																																																
1. その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当期発生額</td><td>△60,311百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>3,006百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△57,305百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>15,447百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△41,857百万円</td></tr> </table> 繰延ヘッジ損益： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当期発生額</td><td>△23,256百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△23,180百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>6,471百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△16,708百万円</td></tr> </table> 退職給付に係る調整額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当期発生額</td><td>△555百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>2,675百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>2,120百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△604百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>1,515百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>△57,050百万円</td></tr> </table>	当期発生額	△60,311百万円	組替調整額	3,006百万円	税効果調整前	△57,305百万円	税効果額	15,447百万円	その他有価証券評価差額金	△41,857百万円	当期発生額	△23,256百万円	組替調整額	76百万円	税効果調整前	△23,180百万円	税効果額	6,471百万円	繰延ヘッジ損益	△16,708百万円	当期発生額	△555百万円	組替調整額	2,675百万円	税効果調整前	2,120百万円	税効果額	△604百万円	退職給付に係る調整額	1,515百万円	その他の包括利益合計	△57,050百万円	1. その他の包括利益の内訳 その他有価証券評価差額金： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当期発生額</td><td>138,948百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>△9,527百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>129,420百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△35,667百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>93,753百万円</td></tr> </table> 繰延ヘッジ損益： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当期発生額</td><td>△25,741百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>1,361百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>△24,380百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>6,814百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>△17,565百万円</td></tr> </table> 退職給付に係る調整額： <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当期発生額</td><td>1,420百万円</td></tr> <tr><td>組替調整額</td><td>2,768百万円</td></tr> <tr><td>税効果調整前</td><td>4,188百万円</td></tr> <tr><td>税効果額</td><td>△1,173百万円</td></tr> <tr><td>退職給付に係る調整額</td><td>3,015百万円</td></tr> <tr><td>その他の包括利益合計</td><td>79,203百万円</td></tr> </table>	当期発生額	138,948百万円	組替調整額	△9,527百万円	税効果調整前	129,420百万円	税効果額	△35,667百万円	その他有価証券評価差額金	93,753百万円	当期発生額	△25,741百万円	組替調整額	1,361百万円	税効果調整前	△24,380百万円	税効果額	6,814百万円	繰延ヘッジ損益	△17,565百万円	当期発生額	1,420百万円	組替調整額	2,768百万円	税効果調整前	4,188百万円	税効果額	△1,173百万円	退職給付に係る調整額	3,015百万円	その他の包括利益合計	79,203百万円
当期発生額	△60,311百万円																																																																
組替調整額	3,006百万円																																																																
税効果調整前	△57,305百万円																																																																
税効果額	15,447百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△41,857百万円																																																																
当期発生額	△23,256百万円																																																																
組替調整額	76百万円																																																																
税効果調整前	△23,180百万円																																																																
税効果額	6,471百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	△16,708百万円																																																																
当期発生額	△555百万円																																																																
組替調整額	2,675百万円																																																																
税効果調整前	2,120百万円																																																																
税効果額	△604百万円																																																																
退職給付に係る調整額	1,515百万円																																																																
その他の包括利益合計	△57,050百万円																																																																
当期発生額	138,948百万円																																																																
組替調整額	△9,527百万円																																																																
税効果調整前	129,420百万円																																																																
税効果額	△35,667百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	93,753百万円																																																																
当期発生額	△25,741百万円																																																																
組替調整額	1,361百万円																																																																
税効果調整前	△24,380百万円																																																																
税効果額	6,814百万円																																																																
繰延ヘッジ損益	△17,565百万円																																																																
当期発生額	1,420百万円																																																																
組替調整額	2,768百万円																																																																
税効果調整前	4,188百万円																																																																
税効果額	△1,173百万円																																																																
退職給付に係る調整額	3,015百万円																																																																
その他の包括利益合計	79,203百万円																																																																
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。	2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。																																																																

注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）

2019年度					2020年度				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	911	—	—	911	普通株式	911	—	—	911
2. 配当金支払額 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2019年7月18日の株主総会において、次のとおり決議しております。					2. 配当金支払額 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項 2020年8月7日の株主総会において、次のとおり決議しております。				
普通株式の配当に関する事項					金銭による配当金支払額 普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額	109,774百万円				配当金の総額	99,428百万円			
配当の原資	その他利益剰余金				配当の原資	その他利益剰余金			
1株当たり配当額	120,498,354円				1株当たり配当額	109,142,052円			
効力発生日	2019年 8月23日				効力発生日	2020年 8月7日			
					金銭以外による配当金支払額 普通株式の配当に関する事項				
					配当財産の種類	有価証券			
					配当財産の帳簿価額	24,997百万円			
					配当の原資	その他利益剰余金			
					1株当たり配当額	27,439,095円			
					効力発生日	2020年 8月7日			
					普通株式の配当に関する事項				
					配当財産の種類	貸付金			
					配当財産の帳簿価額	24,996百万円			
					配当の原資	その他利益剰余金			
					1株当たり配当額	27,438,892円			
					効力発生日	2020年 8月7日			
					(注) 連結株主資本等変動計算書の「剰余金の配当」には、金銭以外による配当金支払額に子会社による配当財産の当初取得価額と子会社における配当効力発生日の時価との差5百万円を加えた49,999百万円を計上しております。				
3. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。					3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。				

5 リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	連結		プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額 ①	168	144	163	139	4	4	—	—
延滞債権額 ②	581	557	34	21	522	501	23	34
3カ月以上延滞債権額 ③	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	59	48	59	48	—	—	—	—
合計 ①+②+③+④	808	750	257	209	527	506	23	34
(貸付残高に対する比率)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.0%)	(1.3%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、帳簿価額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として帳簿価額から直接減額表示しています。その金額は、2020年度末が延滞債権額2百万円、2019年度末が延滞債権額2百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

6 保険子会社の財務データ

(プルデンシャル生命保険株式会社) 直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
経常収益	1,070,298	1,170,305
経常利益	66,729	76,221
基礎利益	62,177	57,728
当期純利益	47,451	54,377
資本金の額及び発行済株式の総数	29,000 (480,000株)	29,000 (480,000株)
総資産	5,258,733	5,477,227
うち特別勘定資産	263,309	329,905
責任準備金残高	4,690,250	4,887,747
貸付金残高	437,104	450,967
有価証券残高	4,493,427	4,690,070
ソルベンシー・マージン比率 (注1)	812.4%	824.5%
従業員数	6,482名	6,780名
保有契約高	41,226,334	42,032,576
うち個人保険	40,927,617	41,728,401
うち個人年金保険 (注2)	298,630	304,104
うち団体保険	86	69
団体年金保険保有契約高 (注3)	278	249

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(ジブラルタ生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
経常収益	1,544,938	1,546,247
経常利益	109,312	203,570
基礎利益	127,850	111,156
当期純利益	58,373	129,171
資本金の額及び発行済株式の総数	75,500 (2,101,024株)	75,500 (2,101,024株)
総資産	11,319,157	11,623,280
うち特別勘定資産	10,976	10,515
責任準備金残高	10,441,446	10,569,003
貸付金残高	1,392,561	1,419,366
有価証券残高	9,288,842	9,573,016
ソルベンシー・マージン比率 (注1)	802.4%	839.1%
従業員数	12,137名	12,228名
保有契約高	38,342,591	38,183,193
うち個人保険	35,138,817	35,270,932
うち個人年金保険 (注2)	1,667,840	1,661,576
うち団体保険	1,535,933	1,250,684
団体年金保険保有契約高 (注3)	186,956	178,669

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

(プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社)
直近2事業年度の主要な業務指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
経常収益	391,628	411,648
経常利益	7,361	9,671
基礎利益	8,284	8,939
当期純利益	4,960	6,711
資本金の額及び発行済株式の総数	11,545 (109,090株)	11,545 (109,090株)
総資産	431,276	472,789
うち特別勘定資産	10,383	39,961
責任準備金残高	293,729	327,309
貸付金残高	2,438	2,591
有価証券残高	358,032	399,210
ソルベンシー・マージン比率 (注1)	795.3%	801.3%
従業員数	980名	992名
保有契約高	5,093,209	5,401,796
うち個人保険	5,037,499	5,316,910
うち個人年金保険 (注2)	49,990	79,029
うち団体保険	5,719	5,856
団体年金保険保有契約高 (注3)	2,959	2,739

- (注) 1. 保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
3. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

7 保険持株会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,557,094	1,762,795
資本金等	345,462	414,878
価格変動準備金	265,461	273,642
危険準備金	178,308	184,593
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	364	890
(その他有価証券の評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	103,821	234,123
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	64,161	63,041
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△10,342	△6,154
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	531,874	529,894
負債性資本調達手段等	6,355	6,355
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	71,627	61,531
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2}+R_8+R_9)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	356,830	372,213
保険リスク相当額 R ₁	32,547	31,460
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	10,400	9,448
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	65,210	66,129
最低保証リスク相当額 R ₇	7,389	8,527
資産運用リスク相当額 R ₃	273,791	287,195
経営管理リスク相当額 R ₄	7,786	8,055
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	872.7%	947.1%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第210条の11の3、第210条の11の4及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

8 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	プルデンシャル 生命保険株式会社		ジブラルタ 生命保険株式会社		プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル 生命保険株式会社	
	2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	512,336	551,228	932,315	1,000,951	131,095	141,480
資本金等	121,268	121,645	220,011	187,083	70,505	77,216
価格変動準備金	62,036	63,289	200,040	206,863	3,383	3,488
危険準備金	50,899	52,418	123,711	128,137	3,697	4,037
一般貸倒引当金	158	442	208	463	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	25,253	67,918	80,297	165,406	△1,920	798
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△486	△486	26,233	25,136	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	240,166	221,373	280,900	299,813	10,808	8,708
負債性資本調達手段等	-	-	6,355	6,355	25,000	25,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△11,441	-	-	-	-	-
持込資本金等	-	-	-	-	-	-
控除項目	-	-	△32,969	△32,969	-	-
その他	24,482	24,628	27,524	14,671	19,621	22,230
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	126,117	133,710	232,367	238,555	32,965	35,311
保険リスク相当額 R ₁	14,050	13,805	18,447	17,601	181	165
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	2,388	1,932	7,971	7,480	39	36
予定利率リスク相当額 R ₂	25,044	24,928	40,142	41,177	22	23
最低保証リスク相当額 R ₇	7,112	8,031	260	480	16	15
資産運用リスク相当額 R ₃	90,085	96,888	185,380	190,402	32,274	34,575
経営管理リスク相当額 R ₄	2,773	2,911	5,044	5,142	650	696
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	812.4%	824.5%	802.4%	839.1%	795.3%	801.3%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

9 セグメント情報

当社及び連結子会社等の生命保険事業以外の全セグメントに占める割合は僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

10 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当ございません。

11 会計監査人による監査

当社は、連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について会社法第444条第4項の規定に基づき、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

※当資料では、監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、連結財務諸表の記載内容を一部変更しています。

12 連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認

当社の代表取締役は、2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）に係る連結財務諸表（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書）に記載されたすべての重要な事項が適正であることを確認しております。更に、連結財務諸表作成に係る内部監査が有効であることを確認しております。



プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社
〒100-0014
東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<http://www.pru-holding.co.jp>